代



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上 場 会 社 名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング

上場取引所 東

コード番号 2418

表

者 (役職名) 代表取締役社長

URL https://www.tsukada-global.holdings (氏名) 塚田正之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

对初性生的及

(氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081 配当支払開始予定日 2023年9月4日

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1000) 100 (100)								
	売上高	<u> </u>	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	26, 842	19. 1	1, 418	_	2, 165	61.8	2, 036	_
2022年12月期第2四半期	22, 539	71.7	△349	_	1, 338	_	2	_

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,988百万円(111.2%) 2022年12月期第2四半期 941百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	42. 70	_
2022年12月期第2四半期	0.05	_

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	86, 105	24, 835	28. 6
2022年12月期	87, 472	23, 086	26. 1
	2023年12月期第2四半期	百万円 2023年12月期第2四半期 86,105	総資産 純資産

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 24,597百万円

2022年12月期 22,866百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 釘			円 銭	円 銭		
2022年12月期	-	- 0.00	_	5. 00	5. 00		
2023年12月期	_	5. 00					
2023年12月期(予想)			_	5. 00	10.00		

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								- P(-1-10	4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期料		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58, 300	12. 8	4, 738	59. 2	4, 771	0.3	3, 950	163.6	82. 81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期 2 Q	48, 960, 000株	2022年12月期	48, 960, 000株
2023年12月期 2 Q	1, 259, 834株	2022年12月期	1, 259, 834株
2023年12月期 2 Q	47, 700, 166株	2022年12月期 2 Q	47, 700, 166株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. ≧	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
	(会計方針の変更)	10
	(セグメント情報)	11
	(収益認識関係)	11
3. 衤	· 有足情報 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	12
	(施行及び受注の状況)	12

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど、各種政策の効果が顕在化する中、新型コロナウイルス感染症の第5類への引き下げの影響から全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰など、先行きについては依然不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション (W&R) 市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症の第5類への引き下げによる国内旅行客数の増加及び渡航制限解除による訪日外国人数が2百万人(日本政府観光局「訪日外国人数(2023年6月推計値)」)を超え、同数は2019年同月比72.0%まで回復いたしました。これらの影響から宿泊稼働率及び宿泊単価が上昇し、安定した状況で推移いたしました。また、婚礼事業及びホテル事業における婚礼施行件数においても、昨年まで頻発しておりました新型コロナウイルス感染症の影響による延期等もほぼなくなり平時に戻りつつあります。しかしながら、婚礼施行単価においては少人数婚礼数の増加に起因する戻りの停滞など、先行きの見通しが難しい状況にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、26,842百万円(前年同四半期比19.1%増)となり、利益面につきましては、営業利益1,418百万円(前年同四半期は営業損失349百万円)、営業外収益において為替差益789百万円の計上があったことにより経常利益は2,165百万円(前年同四半期比61.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,036百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

# ① 婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、婚礼施行件数は4,899件(前年同四半期比1.3%増)と微増となり売上高は前年同四半期比で微増となりました。しかしながら、婚礼施行単価については少人数婚礼の増加により回復に停滞感があり、当該事象が収益性の低下を招くこととなり、利益となりましたが前年同四半期比では減少することとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,067百万円(同6.6%増)、セグメント利益は1,664百万円(同19.6%減)となりました。

### ② ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼施行件数が791件(同1.7%増)と微増となり、宿泊稼働率及び宿泊単価についても国内旅行客数及び訪日外国人数の増加から堅調に推移し、急減したインバウンド需要についても緩やかに回復しております。

この結果、当セグメントの売上高は9,334百万円(同55.0%増)、セグメント利益は767百万円(前年同四半期はセグメント損失1,522百万円)となりました。

### ③ W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」が「ニフティ温泉年間ランキング」全国総合第1位に選出され、来館数、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回り牽引いたしました。しかしながら、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」については、施術スタッフの増員に苦戦したこと、また、不採算店舗の閉鎖等の影響により当セグメント売上高は微減となり、利益面では回復基調にありますが損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,440百万円(前年同四半期比0.7%減)、セグメント損失は95百万円(前年同四半期はセグメント損失191百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ1,366百万円減少して、86,105百万円となりました。これは主に、流動資産のその他が2,634百万円増加しましたが、有利子負債の返済及び納税により現金及び預金が3,083百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,116百万円減少して、61,269百万円となりました。これは主に、消費税の納税により流動負債のその他が835百万円及び返済により長期借入金(1年内含む)が1,380百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ1,749百万円増加して、24,835百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,798百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は28.6%となり前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加いたしました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ 3,083百万円減少し、18,065百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,157百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額が832百万円及び未払消費税等の減少額が822百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が2,768百万円及び減価償却費が1,814百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,391百万円(前年同四半期は185百万円の獲得)となりました。これは主に、設備改修に伴う有形固定資産の取得による支出が1,197百万円及び貸付けによる支出が2,320百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,123百万円(前年同四半期は2,372百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が3,320百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が4,700百万円及び社債の償還による支出が467百万円となったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び進捗状況を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年8月4日付で公表しております「2023年12月期 第2四半期及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21, 238	18, 154
売掛金	1, 479	1, 258
商品	166	172
原材料及び貯蔵品	381	364
その他	1, 360	3, 995
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	24, 588	23, 907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29, 083	28, 962
土地	9, 544	9, 621
建設仮勘定	1,007	639
その他(純額)	1, 496	1, 437
有形固定資産合計	41, 131	40, 660
無形固定資産		
のれん	1, 157	1,008
その他	1,020	982
無形固定資産合計	2, 177	1, 990
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 599	6, 032
敷金及び保証金	7, 211	7, 095
その他	6, 703	6, 385
貸倒引当金	△121	△131
投資その他の資産合計	19, 392	19, 382
固定資産合計	62, 702	62, 033
繰延資産	181	164
資産合計	87, 472	86, 105

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
	(2022年12月31日)	(2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 101	1,725
1年内返済予定の長期借入金	7, 106	7, 051
1年内償還予定の社債	964	994
未払法人税等	839	527
前受金	3, 107	3, 273
店舗閉鎖損失引当金	62	-
資産除去債務	47	34
その他	4, 300	3, 464
流動負債合計	18, 530	17, 071
社債	5, 703	5, 206
長期借入金	33, 722	32, 397
退職給付に係る負債	407	426
役員退職慰労引当金	953	984
資産除去債務	4, 535	4, 566
その他	532	616
固定負債合計	45, 855	44, 197
	64, 386	61, 269
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	22, 140	23, 938
自己株式	△892	△892
株主資本合計	22, 353	24, 151
ー その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	171	△102
為替換算調整勘定	347	554
退職給付に係る調整累計額	△5	$\triangle 6$
その他の包括利益累計額合計	513	445
非支配株主持分	219	238
—————————————————————————————————————	23, 086	24, 835
1-21-01	25,000	24,000

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		<u>(単位:百万円)</u> 当第2四半期連結累計期間
	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	22, 539	26, 842
売上原価	15, 918	17, 412
売上総利益	6, 620	9, 430
販売費及び一般管理費	6, 969	8,012
営業利益又は営業損失(△)	△349	1,418
営業外収益		
受取利息	19	62
匿名組合投資利益	71	70
出資金運用益	-	56
助成金収入	856	17
為替差益	1, 313	789
その他	55	94
営業外収益合計	2, 317	1,090
営業外費用		
支払利息	227	251
出資金運用損	146	-
持分法による投資損失	28	44
その他	228	47
営業外費用合計	629	343
経常利益	1, 338	2, 165
特別利益		
受取補償金	-	700
固定資産売却益	0	(
会員権売却益	3	-
特別利益合計	3	700
特別損失		
固定資産除却損	0	51
店舗閉鎖損失	1	41
投資有価証券売却損	34	-
その他	3	4
特別損失合計	40	97
税金等調整前四半期純利益	1, 301	2, 768
法人税等	1, 296	732
四半期純利益	4	2, 035
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	Δ1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2	2,036

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4	2, 035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	-
繰延ヘッジ損益	418	△273
為替換算調整勘定	235	73
退職給付に係る調整額	$\triangle 0$	$\triangle 0$
持分法適用会社に対する持分相当額	313	154
その他の包括利益合計	936	△47
四半期包括利益	941	1, 988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902	1, 969
非支配株主に係る四半期包括利益	38	19

# (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
業活動によるキャッシュ・フロー	T 1011 ( 07,100 F)	<u> </u>
税金等調整前四半期純利益	1, 301	2, 768
減価償却費	1, 761	1,814
のれん償却額	171	149
社債発行費償却	26	18
固定資産除却損	0	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 2$	△45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	12
受取利息及び受取配当金	△19	△62
支払利息	227	251
持分法による投資損益(△は益)	28	44
有価証券運用損益(△は益)	62	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	34	-
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 0$	4
店舗閉鎖損失	1	41
デリバティブ評価損益(△は益)	-	]
匿名組合投資損益 (△は益)	$\triangle 71$	△70
受取補償金	-	△700
為替差損益 (△は益)	△1, 230	△722
売上債権の増減額(△は増加)	81	222
棚卸資産の増減額(△は増加)	53	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△382
前受金の増減額 (△は減少)	762	146
その他の負債の増減額 (△は減少)	△382	△91
未払又は未収消費税等の増減額	△398	△822
その他	138	△192
小計	2, 608	2, 477
利息及び配当金の受取額	84	60
利息の支払額	△227	△248
補償金の受取額		700
法人税等の支払額	△304	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 160	2, 157

	(単位:百万円)			
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		
<b>- 小次汗動によるキャッシュ・ファー</b>	至 2022年 6 月 30 日 )	至 2023年 6 月 30 日 )		
投資活動によるキャッシュ・フロー	A C 4 4	A 1 107		
有形固定資産の取得による支出	△644	△1, 197		
有形固定資産の売却による収入	0	1		
無形固定資産の取得による支出	△212	$\triangle 4$		
投資有価証券の売却による収入	1, 101	<del>-</del> 1		
関係会社株式の取得による支出	_	△54		
匿名組合出資金の払戻による収入	109	90		
貸付けによる支出	_	△2, 320		
敷金及び保証金の差入による支出	△331	△155		
敷金及び保証金の回収による収入	396	272		
その他	△234	△22		
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	△3, 391		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	6,000	3, 320		
長期借入金の返済による支出	△9, 437	△4, 700		
社債の発行による収入	1, 488	_		
社債の償還による支出	△412	△467		
配当金の支払額	$\triangle 0$	△238		
その他	△11	△38		
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2, 372</u>	△2, 123		
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	274		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	156	△3, 083		
現金及び現金同等物の期首残高	16, 451	21, 149		
現金及び現金同等物の四半期末残高	16, 608	18, 065		

### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (特有の会計処理)

### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (セグメント情報)

### 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位・百万円)

						(単位・日カロ)
	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計	(注)1	計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	15, 012	6, 020	1, 450	22, 483	_	22, 483
その他の収益	55	_	_	55	_	55
外部顧客への売上高	15, 068	6, 020	1, 450	22, 539	_	22, 539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	904	445	13	1, 363	△1, 363	_
計	15, 973	6, 466	1, 463	23, 902	△1, 363	22, 539
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,070	△1, 522	△191	356	△706	△349

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△706百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△747百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	16, 051	9, 334	1, 440	26, 826	_	26, 826
その他の収益	16	_	_	16	_	16
外部顧客への売上高	16, 067	9, 334	1, 440	26, 842	_	26, 842
セグメント間の 内部売上高又は振替高	943	477	14	1, 435	△1, 435	_
計	17, 010	9, 811	1, 455	28, 277	△1, 435	26, 842
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1, 664	767	△95	2, 336	△918	1, 418

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△918百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

# 3. 補足情報

(施行及び受注の状況)

## (1) 婚礼施行実績

期別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
セグメントの名称	施行件数 (件)	施行件数(件)	施行件数(件)	
婚礼事業	4, 834	4, 899	10, 837	
ホテル事業	778	791	1,660	
合計	5, 612	5, 690	12, 497	

## (2) 婚礼受注状況

期別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
セグメントの名称	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
婚礼事業	5, 421	7, 594	5, 758	6, 839	9, 810	5, 980
ホテル事業	842	1, 285	1, 108	1, 437	1, 559	1, 120
合計	6, 263	8, 879	6, 866	8, 276	11, 369	7, 100